

### 第3回苫小牧市中小企業振興審議会要旨

1 日 時 平成27年10月21日(水) 13:30～14:40

2 場 所 本庁北庁舎3階会議室

3 出 席

(1) 苫小牧市中小企業振興審議会委員

秋山委員、岩佐委員、上木委員、川島委員、小玉委員、坂本委員、竹谷委員、伴辺委員、中條委員、西川委員、丸山委員、吉川委員、渡辺委員

(2) 事務局(市)

前田産業経済部次長

商業観光課：河本課長、由利主査、銅主査、安藤主事、

工業労政課：田嶋主査、佐藤主事、廣川主事

4 概要

(1) 開会

(2) 議事

① 部会及び勉強会の報告等について

▽委員(創業促進部会長)

- ・日本政策金融公庫の創業融資実績及び苫小牧信用金庫のデータから、創業、廃業、倒産件数を再調査した。
- ・創業の阻害要因を調査した。不安材料を少なくすることで、創業希望者の掘り起こしに繋がるのではと考える。
- ・商工会議所、女性センター、北海道、中小企業基盤整備機構、市などで、創業に係る支援施策を実施している。また、富士市におけるF-Bizが大変参考となるものと考えた。
- ・各支援施策の一元管理について、例えばホームページ等により各関係機関の支援情報をカレンダー的なものでまとめるということはないか。
- ・自己資金にこだわらない資金調達の方法や事業計画作成、補助金の有効利用など、失敗のリスクを小さくする方法について、今後深く協議を続け創業希望者の手助けをしていきたいと考える。
- ・商工会議所及び市では、創業支援事業計画を作成している。この計画に他の中小企業支援団体の協力をいただき、創業に係る支援体制を強化できるのではないかと考える。

▽会長(人材育成・事業承継部会)

- ・全国的な人材育成の課題は、総合的人間性の教育、女性、高齢者の活用、労働の場以外の環境整備が大事な部分である。また、苫小牧地域の課題として、アイターン、ユーターンの相談窓口の設置がある。
- ・社会構図の教育が必要。労働の定着では、長期のインターンシップを通じながら、就職時のミスマッチを防いでいく。
- ・事業承継に関しては、事業承継を促すコンペ方式の取組み等も検討に値する。
- ・先生方にもインターンシップを経験して、その経験を元に生徒や学生に働くことや心構えを指導していただく方が良いと考える。

- ・新規高卒者向けの長期インターンシップは、生徒自身の将来を見据えた職業選択に大いに役立つ。また、地域の企業を含めた長期インターンシップの枠組みづくりについて、審議会を通じておこなっていきたい。
- ・自分の生まれ育った苫小牧で今後の家庭生活を築きたい、あるいは可能であれば苫小牧に戻って職を探したいというニーズがある、そういった方に対して適切な情報発信、これが必要ではないか。
- ・高校生を含めた若い世代にアンケートを取っていく必要があるのではないかと、高校を出てなぜ苫小牧で職を探さないのか、すぐに札幌に行くのはなぜか、あるいはなぜ東京なのか。というようなアンケートが必要。
- ・職場体験事業やセミナーなどの実施により、そこで働きたいという方を増やしていくということが短期的な部分でできるのではないかと。

#### ▽委員（販路拡大・需要開拓部会長）

- ・販路拡大、需要開拓を望んでいる企業の存在及びニーズを把握してから議論した方がいいと考え、10月30日付けで実態調査を行うことにした。
- ・アンケートは、農業者漁業者は対象からはずし、市内の食品の製造・加工・販売等を行っている事業所へ送る。
- ・調査対象は、北海道北の逸品の会社も対象としており、昨年の実態調査で協力していただいた7社と、企業データブック14社など、合計は39社。

#### ○各委員からの意見等

##### ▽委員

- ・廃業や倒産を事前にわかれば、何か支援ができて何とかなるのではないかと。

##### ▽委員

- ・例えば廃業の理由が「もう先がない」ということであれば、承継もできない。高齢という理由であれば、人材育成や事業承継での支援はできる。
- ・倒産については、相談しにくい状況もある。資金繰りがうまくいかないことが多いのだと思う。
- ・商工会議所にも相談をいただくケースもある。相談いただければ、お手伝いができると思う。

##### ▽委員

- ・色々な起業にかかる支援等があるなと思った。どのくらいの人数が参加されているのか。

##### ▽事務局

- ・動画配信やYouTube等による支援については把握できない。商工会議所及び市で開催している創業サポートセミナーは、1回目は20数名、2回目は7月に4回実施し延べ40数名、3回目は10月31日に予定しているが現在の申込は20数名。

##### ▽会長

- ・中小企業の支援策の一元化として、カレンダー的なもので一元管理できないか

という提案があった。情報の管理、発信方法、関係機関との調整もあるが、今後どういう対応をしたらよいか。

▽委員

- ・フェイスブックなどのSNSを活用した中で最新の情報が流れていく。色々な施策を持っている各支援団体への誘導の部分だけを市で行うという形にすると、生きた情報がそれぞれの支援団体から上がってくる。そういうような仕組みにすると、うまく機能するのではないか。

② 市内中小企業実態調査内容について

- ・中小企業実態調査（案）及び中小企業者の従業者数で追った市内の中小企業について事務局より説明。

▽委員

- ・人口がほとんど変わっていないのに事業者及び就業者が減っている理由は何なのか。減っている業態が卸売、小売、飲食が多い。利用する人口が減っているのか。

▽事務局

- ・人口の微増と事業所数及び従業員数の減が反比例している。詳しく調べてみる必要があると考える。

▽委員

- ・おそらく小売の減少が大きいと思う。要因は、大手スーパーの進出により、物販・小売業の売り場面積が増え、人口、消費者が増えないで、売り場面積だけが増えていることが推測される。

▽委員

- ・小売の需要者数は想像が付く。しかし、就業する人数は減らないはず。人口増は、利用者数は増えているはず。また、人口構成でいくと年齢構成や男女比なども調べていく必要がある。結局人口を増やすことでしかないと思うが。

(3) その他

なし

(4) 閉会

※ 審議会終了後、創業促進部会、人材育成・事業承継部会、販路拡大部会がそれぞれ開催され、15時30分～40分頃まで行われた。